

令和4年度「知」の集積による产学連携推進事業のうち バイオエコノミー推進人材活動支援事業における取組・成果概要

[代表機関名] 公立大学法人秋田県立大学

[事業実施責任者（プロジェクトリーダー）] 高田 克彦

[研究開発プラットフォーム名] (持-35) 地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム

1 概要

(1) 研究開発プラットフォームの概要

地域創生に資する森林資源・木材の需要拡大に向けた研究開発プラットフォーム（略称：地創林木プラットフォーム）では、地域の森林資源・木材の利活用に関するイノベーションの創出とその成果に基づく地域創生に資するため、地域材を活用した商品・事業の開発を目指している。現在、地域材を木の酒の原料として活用する技術、地域の未利用広葉樹材を家具・内装材として活用する技術、地域の林地を活用してトリュフを栽培する技術開発などに取り組んでいる。

(2) 本事業活用による効果

事業実施前

- ・地域の森林資源・木材を利用した商品の開発や事業化を目指し、木の酒など複数の技術開発課題について社会実装に向けた取組を進めている段階。
- ・社会実装の促進に向け、森林・林業・木材産業に関わる11のプラットフォームが連携してネットワーク（FICoN）を構築し、森林資源の活用に関するビジネスモデルの検討を進めている段階。

バイオエコノミー推進人材活動支援事業

事業実施後

- ・バイオエコノミーの先進国であるフィンランドで調査を行い、森林資源の循環利用を軸にしたビジネスモデルや人材育成に関して重要な知見が得られた。
- ・この成果については、実施中の技術開発課題や新たな事業等で活用するとともに、左記のネットワークを通じて他のプラットフォームと共有し、商品化・事業化に向けた取組を加速させている。

2 事業概要と成果

(1) ビジネスマodelの構築・検証

バイオエコノミー関連産業創出の先進国であるフィンランドにおいて、新産業のビジネスモデルの調査及び新産業創出を可能にする産業界並びに教育界における人材育成システムの調査を行うとともに、今後の国際連携の可能性を調査した。訪問先は、VTT Technical Research Centre、Luke(Natural Resources Institute of Finland)及び UEF(University of East Finland:東フィンランド大学)で、いずれも本事業の参画メンバーとの繋がりが深い研究機関である。調査では、フィンランドにおける研究成果の実用化に向けた多段階のステップの有効性等に関する知見が得られたところであり、日本においてバイオエコノミーの推進の加速化に向けたバイオエコノミー研究を支える幅広い人材の育成に産学官で本気で取り組む必要性や、更なる産学連携の強化のための資金面や制度面における改革を並行して行うことが重要であることを認識した。

(2)事業内容や成果等の情報発信とその効果

2023年2月28日(火)に東京大学弥生講堂一条ホールにおいて講演会「バイオエコノミー:新たな経済理念」を開催した。講演会は対面とオンライン併用で行い、100名を超える事前登録者数であった。講演会の参加者の所属は大手民間企業、ベンチャー企業、大学(学生を含む)、公設研究所、官公庁、地方自治体など様々であり、バイオエコノミーに対する意識がこれまで以上に広く浸透している印象を持った。参加者の業種は製造業、金融業、流通業、林業、農業などで、幅広いセクターにおいてバイオエコノミーに対する関心が強くなっていることも感じられた。

講演会では講演者自らがそれぞれの立場からプレイヤーとして今後もバイオエコノミー推進に携わることを宣言することで、参加者への意識改革や行動変容のきっかけになることを期待した。

講演後の意見交換では、講演者と参加者が今後の具体的な協調体制について話し合う場面もあったことは大きな収穫であり、本事業で行った活動を継続的に実施/進展させることが重要であることを認識することができた。また、講演会では本事業に参画した若手女性研究者の視点からのバイオエコノミー推進に関する発表も行った。若手研究者の発掘と啓蒙は、本事業において日本のバイオエコノミー推進の課題と考えられる人材育成への一つの解決策として極めて重要であり、今後も継続的な取り組みが期待される。

3 今後の展開

バイオエコノミー推進人材活動支援事業で得られた成果を利用して、現在、以下の事業に取り組んでいる。

- 事業代表者の高田克彦は、国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）の共創の場形成支援プログラム（COI-NEXT）において、プロジェクトリーダーとして令和4年から地域共創分野（育成型）を実施、令和6年からは地域共創分野（本格型）に昇格し、「森の価値変換を通じた、自立した豊かな実現拠点」の構築に向けて、研究開発とその成果の社会実装及びバイオエコノミー推進人材の育成に取り組んでいる。
- 事業参画者の長野宇規は、総合地球環境各研究所のIS及びFSプロジェクトにおいて、プロジェクトリーダーとして研究課題「バイオエコノミーのもたらす土地利用秩序を展望する」に取り組んでいる
- 事業参画者の田川聰美は、コアメンバー（リーダー）として令和5年に「きのこ材料技術研究コンソーシアム」を立ち上げ、産学協働による未利用きのこ資源を用いた新材料の創出に取り組んでいる。

問合せ先

公立大学法人秋田県立大学
木材高度加工研究所 高田克彦

(TEL : 0185-52-6900、アドレス : katsu@iwt.akita-pu.ac.jp)



講演会のフライヤー